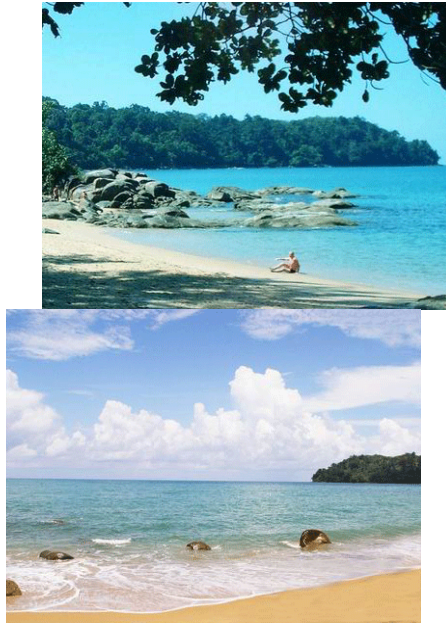


タイ

地域社会に基づく避難の仕組み



パン・ガー県タクア・パ(Takua Pa)地区ク・カ(Khuk Khak)村
2004年12月26日以前の姿

1. 背景

タイのパン・ガー県タクア・パ地区ク・カ村は、アンダマン海と熱帯林に覆われた山々との間に位置し、美しいビーチや静かな熱帯林などの美しい自然の景観に恵まれている。この自然の恵みが、近隣および遠方からこの賑やかな町にやって来た何千人もの旅行者を惹きつけている。ク・カ村は7つの集落から成り、4,704人2,594世帯が住んでいる。長年にわたり、漁業と沖合での魚介類の養殖が大部分の村民にとって唯一の主要収入源であったが、ごく最近になって、観光関連の仕事もまた新たな収入源となった。国内外から押し寄せる観光客に宿泊施設や食事を提供するため、何百ものホテルやリゾート施設、店舗やレストランが作られた。その結果として、住民の生活水準や収入のレベルは以前よりも向上した。



2004年12月26日以後の姿

そして2004年12月26日、前代未聞の甚大な被害をもたらしたインド洋津波が発生した。数分間に、300名もの住民が死亡または行方不明となり、556戸の家屋と72軒のホテルやリゾート施設、そして人々の生活やインフラが破壊され、苦勞して築き上げた発展の成果は何十年も前の状態に戻されてしまった。

2. 目的

(1) 計画的かつ標準化され、地域社会に基づいた内容の津波災害時避難の仕組みを構築する

(2) 計画的かつ標準化され、地域社会に基づいた内容の津波災害時避難の仕組みについて、この地域を訪れた人が学ぶことができる知識の発信地となる

3. モデルの構成要素

将来発生する可能性のある災害、特に津波の被害を防止し軽減するために、プアン・プン・パ・ボランティア基金(Puan Pung Pa Voluntary Foundation)(タイ赤十字協会)、パン・ガー県の地方行政機関、地域社会のメンバーおよびタイ政府内務省防災局が集結し、パン・ガー県タクア・パ地区ク・カ村バン・ニヤン集落において、地域社会に基づく津波災害時避難の仕組みのモデルを構築した。この仕組みは、以下の5つの要素から構成されている。

(1) 半径500mの地域に住む住民のための、200名を収容できる避難用の建物。また、この建物には基準要件を満たす設備、機器および食料が装備される。

(2) 警報塔。この塔には警報情報の受発信のための最新かつ適切な設備が備えられている。

(3) 絵図記号および英語とタイ語による説明のついた避難経路図と標識

(4) 避難用建物の周辺の駐車場と道路

(5) 救命胴衣およびその他基本必需品

さらに、実際の緊急時にこの仕組みを効果的に機能させるための管理体制がしかかれている。この管理体制は以下の8つの部分から構成されている。

(1) 迅速かつ安全な避難の仕組み

(2) 避難用建物および避難経路の保全管理

(3) 情報を24時間受発信するための仕組み

(4) 安全と道路交通のための仕組み

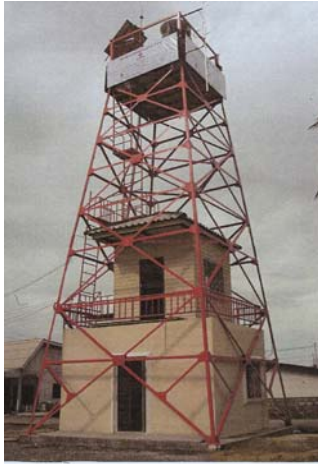
(5) 食料および基本必需品を配給する仕組み

(6) 避難民の登録のための仕組み

(7) 衛生および環境を監視する仕組み

(8) 避難訓練の仕組み

(9) 一般住民の参加による防災準備のための仕組み



警報塔



アジア災害予防センターとの協力によるバン・ニヤン集落住民の防災準備に向けた取組み



避難経路図



避難用建物用地

4. 実施のためのガイドライン

4.1 上記のうち2点((1)と(8))については、タイ内務省防災局が責任担当部門として進めてきた。その内容は以下の通りである。

- バン・ニヤン集落の津波災害時避難計画の作成を通して迅速かつ安全な避難の仕組みを構築

- 避難訓練の実施

内務省防災局は、ク・カ村の自治体とバン・ガー県政府に対し、津波災害時避難計画を作成し、避難訓練を実施するための技術支援を継続して行っている。

4.2 内務省防災局とアジア災害予防センター(ADPC)は、一般住民の参加による防災準備の仕組みを稼働させるため、バン・ニヤン集落での地域社会に基づく防災管理活動を共同で立ち上げた。この仕組みによる取組みを通して、地域の住民は避難経路図作りや安全区域の特定などにしっかりと関与し、決定を行う機会を得ることが出来た。これに加えて、一般住民の中に自覚と備えが生まれ、地域社会のリーダーは住民を安全に導くことができるような知識や情報を身につけた。

5. 成果

バン・ニヤンの地域社会に基づく津波災害時避難モデルが、2005年8月より開始された。多くの活動が実現されており、その詳細は以下の通りである。

(1) 県の避難活動計画が作成され、県民防衛指揮官(Provincial Civil Defense Commander) でもある県知事によって承認された。この避難計画は5つの要素から構成されている。

- 法的枠組み
- 目的
- 実施のためのガイドライン
 - 主要機関の責任分担
 - 支援してくれる公的機関と NGO
- 対象となる避難民のカテゴリー
- 実施の手順
 - 災害発生前の段階
 - 発生時の段階

(2) 2005年12月16日に、現地の公的機関、NGO および地域社会が合同で避難訓練を実施した。訓練の参加者は約2,000名で、見学者は1,000名であった。避難手順が実際に役立つ内容であるようにし、全ての関係者の自覚と備えを保ち、また、手順の欠陥を改善するため、このような訓練を年に2回のペースで継続して行っていく。

6. まとめ

(1) バン・ニヤン集落の住民は、地域社会に基づく避難の仕組みモデルの構築に十分に参加した。避難訓練への参加により避難計画の作成段階から住民が関与したことは、共に考え、共に計画を立て、共に行動を起こし、共に避難するという、一般市民参加の原則に合致したものである。

(2) バン・ニヤン集落の地域社会に基づく避難の仕組みは、8つの仕組み(目的)を全ての関係者の参画によって持続的に達成するためのロールモデルとなるであろう。その仕組みとは、(a) 地域社会の参画の仕組み、(b) 警報情報の仕組み、(c) 警報情報を広める仕組み、(d) ボランティア活動の仕組み、(e) 安全対策の仕組み、(f) 避難用建物の管理の仕組み、(g) 体の不自由な人の避難を支援する仕組み、および、(h) 観光客の避難のための仕組みである。

予算

1. 避難用建物：500万バーツ(125,000米ドル)
2. 警報塔：900,000バーツ(22,500米ドル)

連絡先

スポン・ラタナナキン(Mr. Suporn Ratananakin)

内務省防災局

調査および国際協力部長(Director of Research and International Cooperation)

住所：3/12 U-Thong Nok Road

Dusit, Bangkok 10300

Thailand

電話番号：66-2- 243 3518

ファックス番号：66 -2-243 5279